

市政

令和8年7月号

特集

地域の課題解決を目的とした 戦略的企業誘致

企業誘致は、地域経済の活性化や人口・税収増、雇用の場の確保など、さまざまな成果を地域にもたらします。特に、近年は、まちづくりと連動させながら、目的や分野を明確にした戦略的な企業誘致を進める自治体も増えています。

特集では、学識者から、地方創生の観点から考える企業誘致の意義、地域に内発的経済発展をもたらす誘致企業の要件、企業誘致の将来展望などについて寄稿いただきました。また、地域経済をけん引する「農業」を核とした企業誘致、環境と経済の両立によるGX社会の実現を目指した産業集積、地域課題や時代の要請に合わせた企業誘致など、まちづくりの一環として、戦略的に企業誘致を進め、大きな成果を上げた都市自治体の取り組みを紹介します。

寄稿 1

地方創生から都市自治体の産業政策や 企業誘致施策を考える

専修大学経済学部教授 河藤佳彦

寄稿 2

農業を核とした産業集積策 「DEEP VALLEY」の取り組み

深谷市長 小島 進

寄稿 3

ごみ処理からGX企業誘致へ ～既存インフラを資源拠点に変える佐賀市のGX戦略～

佐賀市長 坂井英隆

寄稿 4

戦略的企業誘致による経済基盤の強化

宮崎市長 清山知憲



地方創生から都市自治体の産業政策や企業誘致施策を考える

専修大学経済学部教授

かわとうよしひこ
河藤佳彦



地方創生からの視点

本稿は、地方創生の観点から、市制を敷く自治体（特別区を含む）（以下、「都市自治体」とする）による産業政策や企業誘致施策について考える。そのためにまず、わが国における地方創生の取り組みの軌跡と近年の動向を概観した上で、地方創生における都市自治体による産業政策やその重要施策としての企業誘致施策の意義について考える。

（1）地方創生への取り組みの軌跡

国による地方創生への取り組みは、平成26年の「まち・ひと・しごと創生法」の制定から本格的に始まり、同年12月に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されて以降、地方の取り組みと共に総合的に推進された。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」については、令和元年12月に策定された「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」、令和

4年12月に策定された「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（令和5年12月改訂）に引き継がれていった¹⁾。

近年の動向としては、令和7年6月に策定された「地方創生2・0基本構想」を踏まえ、令和7年12月に「デジタル田園都市国家構想総合戦略」が変更され「地方創生に関する総合戦略（これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略）」が策定された（以下、「令和7年総合戦略」とする）。本年夏をめどに、全体戦略としての「地域未来戦略」も策定見込みである²⁾。以下、「令和7年総合戦略」に基づき考察を進める。

「令和7年総合戦略」は、従前の取り組みに加えて「強い経済」の実現に重点を置くことに特色が見られる。そのための方策として、「地域未来戦略」を視野に、大きく次の三つの類型のクラスターの推進を掲げている。①日本成長戦略における17の戦略分野に関する検討が主導する形で企業の大規模投資を中心に形成されるもの。②都道府県

知事主導で計画されるクラスターであって、複数の地方公共団体の連携促進や中堅企業支援策の適用など、政府の施策の戦略的活用をブッシュ型で提案していくことで、その形成・拡大を目指すもの。③地場産業のさらなる付加価値向上を支援し既存クラスターの拡大を目指すもの。

産業クラスターを創出し、地域の付加価値を高めることは、市民の所得と雇用を拡大する効果において重要である。同時に、生活の質的豊かさへの市民ニーズが高まる中、創出された経済力の活用による、充実した生活環境の創出も重要な政策課題となる。都市自治体による産業政策やその重要施策としての企業誘致施策にも、このような時代の潮流を踏まえた取り組みが求められる。

（2）地方創生における企業誘致施策の意義

「令和7年総合戦略」は、地方における「強い経済」の実現を目指している。都市自治体の産業政策において企業誘致は、その実現

のための有力な政策手段（施策）となる。企業誘致が地域にもたらす第一の効果は、付加価値や雇用など経済的価値の創出であるが、その成果を活用すれば、生活環境の整備促進など地域課題の解決への貢献も期待できる。

都市自治体には、教育・文化施設や公共交通システムなどハードな社会基盤の整備から、子育て、教育、高齢者の生活への支援などソフトな社会基盤の整備まで、諸施策の総合的な実施が求められる。企業誘致策においても、従業員やその家族に対する、居住インフラや公共サービスなどの快適な生活環境の提供を、誘致促進のためのインセンティブ（優遇措置）として活用することが効果的である。その成果は、誘致企業、従業員やその家族への恩恵にとどまらず、広く市民にとつての住みよいまちづくりにつながる。また、その実現ための財源が誘致企業からの納税によって蓄えられる。このように、企業誘致の促進と物心にわたる豊かな生活環境の整備促進には相乗効果が期待される。

内発的経済発展の観点から 誘致企業に求められる要件

都市自治体による企業誘致施策の目的は、まずは、大規模な付加価値の創出による所得と雇用、税収の拡大による地域経済の自立と成長である。その目的を効果的に実現

するためには、誘致企業に対して、地域の内発的発展の誘発・促進の主体となることが求められる。ここでは、多様な地域資源の有効活用も重要な要件となる。地域の内発的発展を誘発・促進できる企業としては、主に次の三つの要件が求められる。

- ① 地域・地域産業の優位性や個性（特性）を生かせる企業であること。それを見いだすためには、地域産業の数量的な特徴やセールスポイント、交通アクセスの優位性などを把握する必要がある。
- ② 地域産業との関連性の強い企業であること。これは、原材料や資材、資金、労働力などを地域内部で調達（地域資源を有効活用）して事業を行う企業である。
- ③ 地域の外部からの所得誘導効果が高い企業であること。これは、当該企業の生み出す製品やサービスを地域外の幅広い市場に販売し地域に収入をもたらす企業である。

さらに、誘致により立地した企業には、地域に定着することが求められる。そのためには、地域の優位性や個性を生かせる企業の誘致が必要であるとともに、都市自治体の産業政策には、継続的な企業支援、企業間の連携・ネットワークの構築促進などの充実が望まれる。また、従業員やその家族への充実した住環境の提供も、誘致企業の定着に貢献する。

ソフトな要素に着目した 企業誘致施策の必要性

都市自治体の企業誘致施策としては、立地への動機付けのための補助金や特別融資、税金の特例・減免措置などが一般的である。これらのインセンティブは企業誘致において有効性が高いが、大きな財政的負担を伴う。また、企業誘致のための産業用地の新規整備には事業リスクが伴うといった課題もある。

そこで、IT企業などオフィス型企業（都市型企業）の誘致が注目される。また、人材確保のためには、企業への直接的な優遇措置だけでなく、従業員やその家族の生活環境まで含めた魅力の提供が、効果的な誘致戦略として注目される。これらは、企業の情報・サービス創造活動や従業員の生活環境の創造といった、ソフトな要素に着目した戦略と言える。また、企業誘致が地域にもたらす経済力は、市民生活全体の質を高め、移住・定住を促進する有力な手段ともなる。近年では実際に、企業誘致施策と移住・定住促進施策を総合的に展開する都市自治体が増えている。以下、幾つかの事例を概観する。

新潟県新潟市は、地方進出を目指すIT企業の誘致に着目し、その適地としての魅力を総合的に発信している。すなわち、東京からの交通アクセスの良さに加え、次の五つの点

をIT企業立地の優位性としてアピールしている。①人材の宝庫(学校数57(10大学、4短大、43専修学校)、IT系・工学系人材を毎年1000人超輩出など)、②真面目な県民性(誠実、粘り強い、堅実)、③おもてなし(花街の風情、酒とさかな、ぶらっと行ける温泉)、④住みやすさ(食の魅力、比較的安い家賃、短い通勤時間)、⑤補助制度(検討段階から進出後のフォローアップまで、県市補助制度の併用も可能)³。ここでは、働く人やその家族の生活面の魅力も企業誘致の重要な要件として捉え発信していることが注目される。

長野県飯山市は、「飯山市企業移転・移住支援金交付要綱」を策定し、同市へ本社の移転または支店その他の事業所を設置し、かつ、代表者および正社員が移住する長野県外の企業に対して支援金を交付する施策を展開している。その支援内容は、次のとおりである。①本社の移転または支店その他の事業所の設置に係る支援、②市内の民間所有の空き事務所などを利用し、サテライトオフィスを設置する場合に係る支援、③飯山市起業支援センターを利用し、サテライトオフィスを設置する場合に係る支援、④代表者および正社員、その同居家族の移住に係る支援⁴。

青森県青森市は、サテライトオフィスの誘致を促進するため、県外に本社を有し、かつ

青森市内に事業所を有しない情報サービス企業(ソフトウェア開発、映像・CG制作、設計・デザインなどの業務を行う企業)で、同市内のコワーキングスペースや貸しオフィスなどを利用してサテライトオフィスを新たに開設した企業に対し、開設オフィスを主な勤務地とする従業員の人数に応じた支援金を交付している。また、市内のコワーキングスペースを体験利用する際の交通費・滞在費の一部を補助する支援も実施している⁵。

都市自治体の産業政策や企業誘致施策の将来展望

近年人々は、経済的豊かさと共に、生きがいや働きがい、安全・安心で快適な生活環境など、生活の質的豊かさを求めるようになってきた。一方で地域社会は、過疎化や少子・高齢化など顕在化する社会課題の解決に迫られている。都市自治体の産業政策にも、地方創生の要請に基づき、ハード・ソフト両面にわたる総合的な諸施策の実施が求められる。

企業誘致施策にも、まちづくり施策との連携や融合が求められる。すなわち、産業団地の開発とそこへの企業誘致に加え、高付加価値で都市環境との共存も可能な、IT企業やサービス系企業のオフィスなどソフトな産業の誘致も、選択肢に加えることが望まれ

る。さらに、企業誘致促進のインセンティブとして、補助金や低利融資、税の優遇措置などの従来型の施策にとどまらず、良好な労働環境や生活環境の提供などを組み込むことがますます重要になってくる。それにより、企業誘致が促進されるだけでなく、市民生活の質的向上がトータルとして促進される。さらに、その成果として向上した地域の総合的な魅力は、企業誘致の促進要件として活用できる。企業誘致と市民生活の質的向上の相乗効果の活用が、都市自治体の産業政策や企業誘致施策には求められる。

参考資料

- 1 内閣官房・内閣府総合サイト「地方創生「まち・ひと・しごと創生」長期ビジョン」総合戦略「基本方針」(https://www.chisou.go.jp/sousei/mahishi_index.html 2020年4月7日取得)
- 2 内閣官房地域未来戦略本部事務局・内閣府地方創生推進事務局「地方創生推進室(2026年1月)地域未来戦略の推進(1)」(https://www.soumu.go.jp/main_content/001052929.pdf 2020年4月7日取得)
- 3 新潟市経済部企業誘致課「新潟に進出したIT企業が秘密にした5つのこと」新潟市(2026年3月13日更新)(https://www.city.niigata.lg.jp/business/kygyo/richi/guide.html 2020年4月25日取得)
- 4 「飯山市企業移転・移住支援金交付要綱」(令和2年6月30日告示第73号)(https://www.lg-reiki.net/city/iijama.nagano/reiki_honbun/e714R600000161.html 2026年4月25日取得)、「飯山市公式サイト」飯山市企業誘致・移住定住支援事業(1)「1」(https://www.city.iijama.nagano.jp/soshiki/shoukou/shoukou/news/48494 2026年4月25日取得)
- 5 青森市「青森市の優遇制度のご案内」(2026年4月17日更新)(https://www.city.aomori.aomori.jp/sangyo_kouyukaiyouyuchi/1004208.html 2026年4月25日取得)

農業を核とした産業集積策「DEEP VALLEY」の取り組み

ふかや
深谷市長(埼玉県)

こじま
すずむ
小島 進

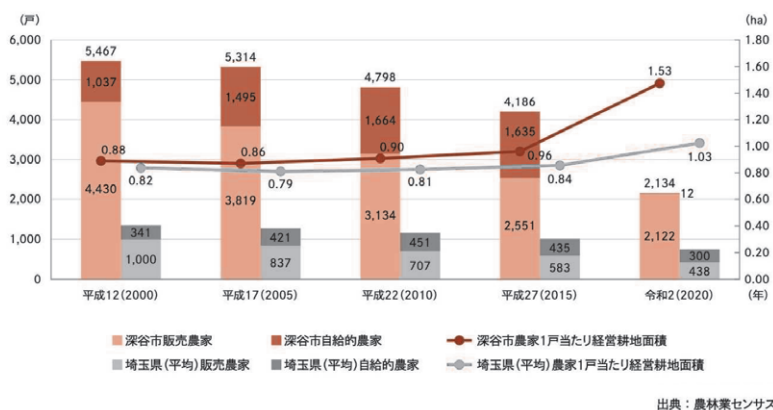


地域の基幹産業たる農業の現状と戦略の背景

埼玉県深谷市は、埼玉県北部に位置する人口約14万人の都市である。利根川と荒川の二大河川を有し、肥沃な大地に恵まれた本市は、露地野菜を中心とした農業が盛んで、全国的な知名度を誇る「深谷ねぎ」はもちろんで、市町村別産出額で全国トップである「深谷ブロッコリー」も本年4月に国の指定野菜となったことにより高い注目を集めている。大消費地に近い「都市近郊農業」の強みを生かし、鮮度の高い農産物を短時間で消費者に届けられることが本市最大のアドバンテージである。

しかしながら、他の地方都市と同様に、本市の農業も後継者不足や遊休農地の増加という深刻な課題に直面している。農林業センサスによれば、平成12年に4430戸であった市内の販売農家は、令和2年には2122戸へと半減した(資料1)。さらに、人口推計

資料1 深谷市の農家数と1戸当たり経営耕地面積の推移



では、本市の人口は40年後に現在の14万人台から9万人台へと減少し、生産年齢人口も大

幅に減少するという予測が出ており、このままでは農業も含めた地域産業の維持が困難になる恐れもある。

この状況では従来型の農業振興策のみでの地域課題の解決は困難だと考え、新たな産業政策の導入検討を始めた。地域に根差した持続可能な産業構造を構築するため、まずは事前の経済効果分析を実施したところ、地域の強みである「農業」と「食料品製造業」が地域経済をけん引する中核分野であることがデータで裏付けられた。また、従来の企業誘致は工業団地を造成して外部から企業を呼び込む手法が主流であり、社会情勢の変化や条件次第で市外へ流出してしまうリスクを伴っていたが、この地域経済けん引産業と結びつく企業を呼び込むことにより、誘致した企業の定着につながるのではないかとの仮説を立てた。

こうして平成31年3月、テクノロジーの力で農業課題を解決し、新たな産業を集積させる「アグリテック集積戦略 DEEP VALLEY」を策定したのである。

農業版シリコンバレー 「DEEP VALLEY」実現への挑戦

アグリテックとは、農業（アグリカルチャー）と技術（テクノロジ）を融合させた造語である。本市の事業名「DEEP VALLEY」は、「深谷」を直訳したものであり、本市に農業課題を解決する技術を持つ企業を集め、農業版のシリコンバレーを目指そうという強い意気込みを込めている。

都内のさまざまな企業と話して感じたのは、意外と農業に興味関心を持つ企業は多いということ。大企業の新規事業部門やIT系のスタートアップ企業など、農業分野で何か貢献できないかと考えている企業はあるものの、そういった企業は農業の実態や課題など現場に関する知識が不足している。他方、農家についてはどうしても保守的な方が多い傾向があり、企業から技術提案があっても「現場を知らない若造が何を言っているんだ」と反発を招くことがある。

この両者をつなぐ結節点となることが行政の役割だと考え、企業に対しては実証実験の場と協力を惜しまない環境を提供し、現場の生産者に対しては課題解決の具体的な手段を提示する役割を担うこととした。

本市の農業課題を解決する技術を集める場として、その中核を担っている施策が、令和元年から毎年開催しているビジネスコンテスト「DEEP VALLEY Agriculture

Award」である。このコンテストでは、生産現場にとどまらずフードバリエーション全体を見据えたビジネスモデルやアイデアを全国の企業から幅広く募集している。このアワードの最大の特徴は、最優秀賞に単なる賞金ではなく、本市からの出資交渉権（上限1000万円）を付与している点である。ふるさと納税の指定寄附を本事業の財源とすることで、中長期的な伴走支援を見据えた自治体による出資という挑戦的な事業スキームを実現した。

さらに、本年度からは、研究開発と実証実験の動きを加速させ、本市の農業課題解決と産業集積につなげていくため、新たに総額1000万円の「農業課題解決支援業務委託」を受賞特典として用意した。これにより、さらなる「深谷愛」あふれる提案の増加とより多くの企業参入を期待している。

これまで計7回の開催で累計173件のエントリーがあり、本市から5社への出資を実行してきた。具体的な成果として、自律走行型農業散布ロボット（資料2）を開発する株式会社レグミンは、アワード受賞後に本社を静岡から本市に移転し、炎天下の散布作業の負担軽減や農薬のむらのない正確な散布による品質向上に寄与する代行サービスを展開して



資料2 自律走行型農業散布ロボット

ど、コンテストへの参加をきっかけとして、出資を受けた企業のみならず多くの企業が本市を舞台に活躍し始めている。

現場実装を支える伴走支援と エコシステム形成

企業を地域に集積・定着させるためには、一時的な資金提供にとどまらず、企業と地域が日常的に交わる土壌づくりが必要不可欠である。その中核拠点として、令和5年10月にアグリテック交流施設「アグリ・code22 深谷」（資料3）をオープンした。旧中山道沿いにあった元米問屋を活用したこの施設は、

いる。また、AR（拡張現実）を用いた農作業補助アプリ「Agri・AR」を展開し、農作業の効率化を実現した株式会社Rootや畝間対応の小型草刈りロボットや薬剤散布ロボットを開発する株式会社FieldWorks、農作物残渣を原料とした、100%オーガニック、完全生分解性の吸水性ポリマーを製造し、水不足や肥料価格高騰の問題を解決するEFPolymer株式会社な



資料3 アグリテック交流施設の内観

かつて宿場町として人や情報が交差し文化を生んだように、現代の起業家と農家が茶を飲みながらざつぐばらんに語り合う「令和の宿場町」のような場所をイメージしている。施設にはコーディネーターが常駐し、実証実験に向けた定期的な進捗確認やマッチングなど、現場実装に向けた手厚いコンサルティングを日常的に提供している。

さらに、現場の生産者が新技術を導入する際の金銭的ハードルを下げるため、「アグリテック導入支援事業補助金」を設けている。購入費用だけでなく、リース料やサービス利用料なども対象とし、経費の2分の1を補助することで、新たな技術の社会実装を強力に

後押ししている。令和7年度にはドローンによる農薬散布が市内広域で行われるなど、補助金の交付額も飛躍的に増加し、市内農家からも好評を博している。重要なのは、企業側が現場を見ずば「全自動であれば喜ばれる」といった思い込みで

開発を進めるのではなく、農家の真のニーズを現場でくみ取ることである。本市のような「都市近郊農業」の農家が求めているのは必ずしも高度な全自動化ではなく、家族経営におけるサポート的な役割の代替など、身近で現実的な「楽になる」仕組みである。本市では、ロボットの旋回に合わせて圃場の両端にスペースを作るといった、現場側の技術への「歩み寄り」も含め、現場と技術の最適な落としどころを探る伴走支援を徹底している。現場の農家からも、「作業効率が上がって助かっている」「農作物の品質向上につながった」といった好意的な意見が多数寄せられている。

農業版シリコンバレー「DEEP VALLEY」の実現に向けて重要なことは、「アグリテック」製品を開発している企業へのアプローチのみにあらず。農業を担う生産者はもちろん、農業を取り巻く2次産業、3次産業も含めたさまざまなプレーヤーの持続的な発展を目指し、「エコシステム」を形成していくことが重要であり、その先にこそ、企業と生産者、行政が連携し、新たな技術やビジネスが連鎖的に創出され、持続的に価値を生み出す状態が実現すると考えている。また、この取り組みは国内にとどまらず、米国の非営利組織であるエコシステムビルダー「GRAND FARM」との連携パートナー関係にまで発展した。海外のプレーヤー

とも連携を図り、技術輸出を含めた国際展開も視野に入れながら、国際的な「アグリテック」のネットワーク構築を進めている。

渋沢栄一の合本主義を継ぎ、持続可能な未来へ

令和6年に新1万円札の肖像となった本市出身の偉人・渋沢栄一翁は、生涯で500社を超える企業の設立に関わり、道徳と経済の一致を説いた。彼の提唱した「合本主義」は、公益という使命の下に人材と資本を集し、多様な主体が連携して社会課題を解決するという理念である。行政、企業、生産者が一体となって動いている本市の「アグリテック」集積の取り組みは、まさにこの合本主義の現代における実践であると考えている。

この渋沢栄一翁の教えを生かし、地域特性に応じた施策を官民協働で推進していくことにより、時代に先行した次世代の農業都市づくりを進めていきたい。

そのような自治体に興味を持って、スタートアップ企業から大手企業まで多種多様な企業が本市に集積してくれば、持続可能な本市の未来が見えてくる。本市はこれからも、農業を核とした戦略的な企業誘致を通じて、地域課題の解決と新たな産業の創出に挑み続ける覚悟である。

ごみ処理からGX企業誘致へ 既存インフラを資源拠点に変える佐賀市のGX戦略

佐賀市長(佐賀県)

坂井英隆



はじめに

近年、脱炭素社会の実現に向けた取り組みが世界的に加速しており、日本でもカーボンニュートラル達成を目指して、国・自治体・企業が連携した施策を展開している。一方で、その実現には単なる脱炭素化にとどまらず、地域経済の活性化や産業振興との両立が求められている。特に地方都市では、人口減少や産業基盤の弱体化といった構造的課題が進行しているため、この両立を実現することが重要なテーマとなっている。

こうした中、佐賀市が行っている取り組みは、環境と経済の両立を実現する先進的なモデルとなり得る。本取り組みは、ごみ処理施設や下水処理施設といった既存インフラを基盤としながら、バイオマス資源や二酸化炭素(以下「CO₂」)を有効活用することで、新たな産業創出と地域循環型経済の構築を目指すものである。

本稿では、本市の取り組みについて、取り

組みの背景、取り組みの内容、今後の展望の3点から整理し、持続可能な地域づくりのモデルとしての意義を明らかにする。

①取り組みの背景と負担の場を価値の場へ

本市の取り組みの出発点は、平成の大合併に伴う行政区域の拡大と、それに対応するためのインフラ再編にある。

平成17年および平成19年に実施された市町村合併により、本市は1市6町1村からなる広域自治体となった。これにより、ごみ処理や下水処理といった基礎的な生活インフラについても施設の集約化が進められた。

しかしながら、このような施設は一般的に「迷惑施設」として捉えられやすく、いわゆるNIMBY(Not In My Backyard)の問題が顕在化しやすい。本市においても例外ではなく、実際、ごみ処理施設の統合に向けた周辺地域との合意形成には約7年という長い期間を要した。この過程において、市は単に施設の必要性を説明するだけでなく、地域に対

してどのような価値を還元できるのかを明確に示す必要が生じた。

その中で着目されたのが、ごみ処理施設や下水処理施設に集まるバイオマス資源である。従来、廃棄物や汚泥は処理すべき対象として位置付けられてきたが、見方を変えれば、これらはエネルギーや資源に変換可能な未利用資源でもある。この認識転換が、本市の取り組みの原点となっている。

また、本市のような地方都市においては、若年層の流出や農業従事者の高齢化により、地域経済の縮小が懸念されており、新産業を創出し、地域経済を活性化させる仕組みづくりが求められていた。また、同時に脱炭素化も自治体として重要な政策課題であるため、環境と経済の両立が可能な仕組みの構築が不可欠であった。

こうした複合的な課題に対応するため、本市はバイオマス資源を中核とした「Circular Bio-Economy(循環型バイオエコノミー)」の構築を目指すこととなった。

② 取り組みの内容と二つの施設を資源拠点に

本市は平成26年に「バイオマス産業都市構想」を策定し、「廃棄物であったものがエネルギーや資源として価値を生み出しながら循環するまち」を目指すべき将来像として定め、下水処理施設である「佐賀市下水浄化センター」（以下、「下水浄化センター」と）と、「ごみ処理施設である「佐賀市清掃工場」（以下、「清掃工場」）を基点とした資源循環を形成してきた。

まず、下水浄化センターでは、汚泥処理の過程で発生する消化ガスを活用した発電を行っている。また、施設内電力の約50%を賄っている。また、汚泥は高温発酵処理を経て肥料と



市町村合併に伴うごみ処理施設の統合

して再利用され、窒素・リンを含む資源として農業分野で活用されている。さらに、処理水については、栄養塩（窒素）を調整する「季節別運転管理」を実施して河川へ放流している。ノリ養殖が盛んな冬季には栄養塩供給源として重要な役割を果たしており、今季のノリ生産日本一にも寄与している。

一方、清掃工場では、廃棄物発電などのサーマルリサイクルに加え、CO₂を焼却排ガスから分離回収し、藻類培養や農業利用を実施している。

平成26、27年に(株)東芝、荏原環境プラント(株)、九州電力(株)と共同実験を行い、平成28年8月に日量10tのCO₂回収設備(CCU)が稼働した。

同年には(株)アルビータが進出し、CO₂を活用した藻類培養を開始。本取り組みは世界初の事例として注目を集め、視察・講演・メディア取材が増加したことで、JA全農や(株)佐電工など、CO₂を活用する農業事業者の進出につながった。

その後も、令和4年に花王(株)がローマカミツレ栽培、令和6年に(株)熊谷組が藻類培養と

平成26、27年に(株)東芝、荏原環境プラント(株)、九州電力(株)と共同実験を行い、平成28年8月に日量10tのCO₂回収設備(CCU)が稼働した。

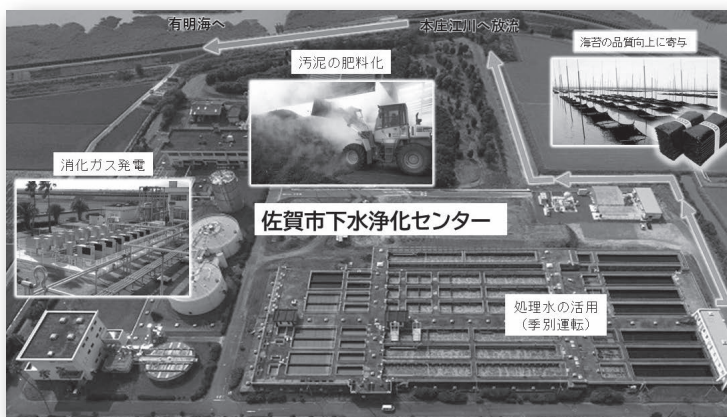
同年には(株)アルビータが進出し、CO₂を活用した藻類培養を開始。本取り組みは世界初の事例として注目を集め、視察・講演・メディア取材が増加したことで、JA全農や(株)佐電工など、CO₂を活用する農業事業者の進出につながった。

その後も、令和4年に花王(株)がローマカミツレ栽培、令和6年に(株)熊谷組が藻類培養と

アクアポニックスを組み合わせた農業、令和7年に(株)橋本農園が高度施設園芸によるミニトマト栽培を開始するなど、大手企業や大規模施設園芸の進出が続いている。

このように、CCU稼働以降、清掃工場周辺には関連企業の立地が進み、直接投資額は70億円を超えており、経済波及効果は100億円以上と推察される。

CO₂の付加価値化にも取り組んでおり、令和6年には持続可能な製品に関する国際認証「ISCC PLUS」を取得した。これにより、清掃工場由来のCO₂が、追加的な温室効果ガスを発生させないカーボンニュート



佐賀市下水浄化センターの取り組み

戦略的企業誘致による経済基盤の強化

みやざき
宮崎市長(宮崎県)

きよやま
清山知憲



産学官金のスクラム組織「TEAMMIYAZAKI」で挑む、次世代の企業誘致

少子高齢化と若者流出という地方共通の課題に対し、宮崎市は令和7年9月、経済界・教育機関・行政・金融機関が一体となった広域的なスクラム組織「TEAMMIYAZAKI（チーム宮崎）」を発足した。次の100年を見据えた、本市の戦略的企業誘致の思想と実践を紹介する。

南国情緒と都市機能が調和する街・宮崎市

本市は、大正13年の市制施行から歩みを重ね、令和6年4月には記念すべき市制100周年の大きな節目を迎えた。九州の南東部に位置し、東は広大な太平洋に面し、西は鰐塚山系などの豊かな山々に囲まれた、人口約40万人の宮崎県の県庁所在地である。年間平均気温は18度前後と極めて温暖であり、

日照時間や快晴日数は全国でも常にトップクラスを誇る。この恵まれた気候と豊かな自然環境を背景に、本市は古くから新婚旅行のメッカとして全国に知られ、近年ではプロ野球やJリーグをはじめとするスポーツチームの春季・秋季キャンプ地として定着している。国内外から多くの観光客やスポーツ関係者が訪れる、活気と南国情緒に溢れた都市である。

本市の強みは、こうした豊かな自然環境や観光資源にとどまらず、都市としての高い利便性とインフラが高度に調和している点にある。宮崎空港は、中心市街地からJR線で約10分、車でも約15分という全国屈指の近接性を誇り、東京、大阪、名古屋、福岡などの主要都市だけでなく、国際線によるアジア諸国とのネットワークも構築されている。また、東九州自動車道や宮崎自動車道などの高速道路網の整備により、九州域内における物流や人の移動の拠点としての利便性も年々高まっている。さらに、市内には宮崎大学を

はじめとする高等教育機関が集積しており、毎年多くの優秀な人材を育てていることも、本市の特長と言える。

しかしながら、地方都市の共通の課題である少子高齢化の進行は本市にとっても例外ではない。特に、進学や就職を機に、多くの若者が福岡圏域や三大都市圏などの市外へ流出していく構造は、本市の持続可能性を揺るがす深刻な課題である。若者が地元に残りたいと思えるような、魅力ある雇用の場をいかにして創出するか。この問いに対する本市の一つの明確な答えが、時代や地域の特性に応じた戦略的な企業誘致の展開であった。次の100年を見据えた持続可能な都市の礎を築くため、本市は経済の原動力となる産業基盤の強化に取り組んでいる。

良好な就業環境を創出したICT企業誘致

本市における本格的な戦略的企業誘致の

先駆けとなったのが、平成26年度から始動した「マチナカ3000プロジェクト」である。

当時、中心市街地では大型商業施設の郊外移転や、既存店舗の閉店に伴う空き店舗の増加が顕著となり、街の活気の低下が課題となっていた。一方で、コールセンターをはじめとするICT企業には、拠点を地方都市へ分散化させる動きがあった。

これを好機と捉え、本市は「中心市街地の空きビルや商業空間にICT企業を誘致し、3000人の雇用を創出する」という明確な目標を掲げた。本プロジェクトの最大の特徴は、単に企業を市内に呼び込むだけでなく、中心市街地という「マチナカ」に拠点を集積させた点にある。これにより、若者や女性が働きやすい雇用環境を創出し、平成29年には目標を前倒して達成した。

このプロジェクトがもたらした成果は、単なる雇用数の確保にとどまらない。中心市街地に新たなオフィス街が形成されたことで、宮崎駅前からメインストリートの橋通へとつながる高千穂通沿いが劇的に活性化した。この過去の確かな財産は、現在本市が進めている「投資倍増計画」や、歩行者中心の快適な街路空間を創出する「ほこみち（歩行者利便増進道路）」の取り組みへと脈々とつながっている。かつての企業誘致が呼び水となり、さらなる都市の魅力向上と民間投資を呼び込む持続可能なまちづくりへと進化を続けていると言える。

令和7年度の挑戦… 「TEAM MIYAZAKI」の始動

ICT企業の集積を力強く進めてきた本市は、経済のさらなる成長に向けて、製造業誘致の抜本的強化を次なる重点施策に据え、産業基盤の底上げに注力している。背景には、本市が第3次産業中心の産業構造であるため、第2次産業が中心の地域に比べて1人当たりの市民総生産の額が低いという現状がある。この現状を打破するためには、経済波及効果が大きく、最先端技術を担う半導体関連をはじめとするハイテク産業の誘致・集積が不可欠である。

こうした状況の下、世界的な半導体投資の潮流において、他都市の後追いでは埋もれてしまうという強い危機感があった。そこで本市が主導し、令和7年9月に発足させたのが、経済界、教育機関、行政、そして金融機関が一体となったスクラム組織「TEAM MIYAZAKI（チーム宮崎）」である。本市が事務局を担い、地元の有力立地企業、宮崎大学、近隣の6市1町（都城市・延岡市・日南市・小林市・日向市・えびの市・新富町）や宮崎銀行などを巻き込んだ広域的な「産学官金」の体制を構築した。

このチームの真の狙いは、単に新

しい工場を誘致することだけにあるのではない。最先端技術を持つ台湾などのグローバル企業と、県内の多様な地元企業との「直接的な取引」を促進・仲介し、地元のビジネスチャンスを拡大することにある。さらに、そこで生じた取引ネットワークを宮崎県全体の新たな強み（インフラ）へと育て上げ、さらなる企業誘致へとつなげる好循環を目指していく。

この狙いを具現化すべく、「TEAM MIYAZAKI」はアグレッシブな営業活動を



台湾(新竹県)において「TEAM MIYAZAKI」による「みやざきセミナー」を開催



本市、国立陽明交通大学半導体アカデミー、宮崎大学産学連携機構による3者間パートナーシップ協定

展開した。令和7年11月には、台湾・新竹県で「みやざきセミナー」を開催し、日台の関連企業など200人を超える規模のビジネス交流を促進した。同時に本市単独の動きとして、本市、国立陽明交通大学半導体アカデミー、宮崎大学産学連携機構の3者間でパートナーシップ契約を締結し、学生間交流を柱とした高度人材の育成に向けたパイプを確立するに至った。また、本年2月には横浜市のみなどみらい地区で、最先端の研究開発拠

点を持つ半導体関連企業と本市企業との交流イベント「横浜セミナー」を開催した。製造の場としての本市の優位性を直接訴求し、大手企業の研究開発部門と本市の製造現場を結び付ける取り組みを推進している。

持続可能な未来に向けた今後の展開

これまでの歩みを振り返ると、本市の企業誘致は、地域の課題や時代の要請に合わせて変化を遂げてきた。「マチナカ3000プロジェクト」によるICT企業の集積、

そして「TEAM IYAZAKI」による産学官金が一体となった広域的な半導体関連企業の誘致強化。これらの戦略的アプローチは、本市の産業構造の多様化を促し、より力強い地域経済を確立していく上での揺るぎない基礎となる。

今後、本市が進めるのは、企業の立地をゴールではなく「新たな成長のスタート」と位置付けることである。進出企業が求める「技術人材」「アクセス」「用地」という具体的なメリットを確実に提供し、地域の中で産業が力強く連携し、共に成長していく構造を築き上げていく。

企業の誘致や工場の新設は、短期的には建設需要や新たな雇用をもた

らし、劇的な経済成長へと直結する。しかし本市が真に目指すのは、その先にある中長期的な地域社会の変革である。付加価値が極めて高い魅力的なハイテク企業がこの宮崎の地に存在し、宮崎大学をはじめとする教育機関との共同研究や地元企業との共同開発が活発に行われる環境を創り出すこと、それこそが、最先端技術に触れたいと願う大学生など若い人材の地方への関心を高め、一度市外へ出た人材を呼び戻し、地域に定着させる原動力となる。

こうして誘致した企業と地元企業が取引を活発化させ、地域内で付加価値の循環を生み、次世代の人材が自律的に育ち続ける構造を確立する。このような結び付きがあったこそ、地域経済の真の強靱化と、市民所得の向上を実現する「稼げる街・宮崎市」が達成される。

地方都市を取り巻く環境は依然として厳しい。しかしながら本市には、昨年度までの取り組みの中で培った「官民一体のスピード感」、「課題解決に向けた柔軟な創造力」、そして「地域の垣根を越えた強固なネットワーク」がある。これら全ての基盤を基に、本市は「企業と共に持続的な成長を遂げるビジネス都市」として進化を続ける。その先には、持続可能で強靱な本市の未来が拓けると確信している。